



マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

第615号 この資料は全部お読みいただいて2分30秒です。

今回のテーマ： 2021年IPO市場の総括と2022年の展望

2021年（暦年ベース、以下同じ。）のIPO市場は、新規上場会社数が134社（TOKYO PRO Marketを含む、以下同じ。）と2020年の102社から32社上回る高水準な結果となりました。2022年は足元3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）は21社ですが、最近の株式市場全般の動向やウクライナ情勢等により、すでに6社が上場申請を取り下げています。

市場別及び業種別の新規上場会社数の推移

【表1】は、市場別の新規上場会社数の推移を示したものです。2021年は、マザーズへの上場が引き続き68%と高い水準で推移し、TOKYO PRO Marketへの上場も13社となるなど、スタートアップ市場への上場が多く見受けられました。

【表2】は、業種別の新規上場会社数の推移を示したものです。2020年に引き続き2021年においても情報・通信業の割合が最多となっております。

【表1】

	2018	2019	2020	2021	2022
東証一部・二部	12	12	15	14	4
JASDAQ スタンダード	14	6	14	16	1
マザーズ	63	63	63	91	10
TPM	8	9	10	13	6
その他	1	4	0	0	0
合計	98	94	102	134	21

【表2】

	2018	2019	2020	2021	2022
情報・通信業	29	35	37	53	5
サービス業	30	27	28	33	6
卸売・小売業	10	13	9	7	3
不動産業	9	6	2	6	2
その他	20	13	26	35	5
合計	98	94	102	134	21

（注）2022年は、3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）／TPM：TOKYO PRO Market

2021年IPO銘柄の特徴～初値時価総額1,000億円以上、赤字上場、SPO開示

2021年の初値時価総額が1,000億円以上の会社は6社と2020年の1社から大幅に増加しました。また、6社全てが海外投資家への販売を実施しています。このうち、Appier Group(株)、セーフイー(株)の2社は、申請期において赤字を見込んでいました（「赤字上場」という）が、これらを含め2021年の赤字上場は15社と2020年の9社から大幅に増加しました。先行投資による赤字で、市場から将来のビジネスの成長性を評価された結果と考えられます。また、ESG投資が拡大する中、セカンドパーティ・オピニオン（SPO）を開示したIPOの銘柄が3社登場しています。

お見逃しなく！

2022年4月より、東京証券取引所において新市場区分に再編されます。また、2021年6月にコーポレートガバナンス・コードも改訂されました。プライム市場、スタンダード市場においては、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、自然災害等の危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応等が必要となります。グロース市場においては、事業計画及び成長可能性に関する事項（ビジネスモデル、市場規模、競争力の源泉、事業上のリスク等）が適切に開示され、上場後も継続的に進捗状況が開示されることとなります。

米国その他の諸外国では見られるSPAC（特別買収目的会社）の上場制度の在り方等に関する検討も行われるなど2022年もIPO市場からは目が離せない1年となるものと考えられます。